別紙様式第二十八　（平23財令96・全改、令元財令９・令２財令68・一部改正）

根拠法規：外国為替の取引等の
報告に関する省令
主務官庁：財　務　省

貸付債権の売買に関する報告書

（　　年　　月分）

財　務　大　臣　殿
（日本銀行経由）

報告年月日：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

報　告　者：

名称及び
代表者の氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

報告者の区分（該当分に○）

１．銀行　２．その他金融機関　５．その他

住所又は所在地　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

責任者の氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

担当者の氏名（電話番号）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

１　対非居住者貸付債権の居住者への譲渡

（単位：億円）

債務者の所在国又は地域	譲渡先の部門 （該当分に○）	譲渡の対価	売買対象債権金額
	１．銀行 ２．その他金融機関 ３．一般政府 ４．中央銀行 ５．その他		
	１．銀行 ２．その他金融機関 ３．一般政府 ４．中央銀行 ５．その他		
	１．銀行 ２．その他金融機関 ３．一般政府 ４．中央銀行 ５．その他		
	１．銀行 ２．その他金融機関 ３．一般政府 ４．中央銀行 ５．その他		
	１．銀行 ２．その他金融機関 ３．一般政府 ４．中央銀行 ５．その他		
	１．銀行 ２．その他金融機関 ３．一般政府 ４．中央銀行 ５．その他		

	1．銀行 2．その他金融機関 3．一般政府 4．中央銀行 5．その他		
	1．銀行 2．その他金融機関 3．一般政府 4．中央銀行 5．その他		

（記入要領）　1　西暦により記入すること。

2　「責任者の氏名」欄には、報告の提出について授権された者の氏名を記入すること。

3　円以外の通貨については円に換算の上、記入すること。

4　債務者の所在国又は地域別、譲渡先の部門別に集計すること。

5　記入欄が不足する場合には、適宜欄を追加し、又は本様式を用いて当該不足する欄のみを記入し次葉として報告すること。

（日本産業規格Ａ４）

報告者の名称：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　対居住者貸付債権の売買

(1)　対居住者貸付債権の非居住者への譲渡　　（単位：億円）

債務者の部門 （該当分に○）	譲渡先の所在国又は地域	譲渡の対価	売買対象債権金額
1．銀行 2．その他金融機関 3．一般政府 4．中央銀行 5．その他			
1．銀行 2．その他金融機関 3．一般政府 4．中央銀行 5．その他			
1．銀行 2．その他金融機関 3．一般政府 4．中央銀行 5．その他			
1．銀行 2．その他金融機関 3．一般政府 4．中央銀行 5．その他			
1．銀行 2．その他金融機関 3．一般政府 4．中央銀行 5．その他			
1．銀行 2．その他金融機関 3．一般政府 4．中央銀行 5．その他			

(2)　対居住者貸付債権の非居住者からの譲渡　　（単位：億円）

債務者の部門 （該当分に○）	譲渡先の所在国又は地域	譲渡の対価	売買対象債権金額
1．銀行 2．その他金融機関 3．一般政府 4．中央銀行 5．その他			
1．銀行 2．その他金融機関 3．一般政府 4．中央銀行 5．その他			
1．銀行 2．その他金融機関 3．一般政府 4．中央銀行 5．その他			
1．銀行 2．その他金融機関 3．一般政府			

4．中央銀行 5．その他			
1．銀行 2．その他金融機関 3．一般政府 4．中央銀行 5．その他			
1．銀行 2．その他金融機関 3．一般政府 4．中央銀行 5．その他			

（記入要領）　1　西暦により記入すること。

2　円以外の通貨については円に換算の上、記入すること。

3　債務者の部門別、譲渡先又は譲受先の所在国又は地域別に集計すること。

4　記入欄が不足する場合には、適宜欄を追加し、又は本様式を用いて当該不足する欄のみを記入し次葉として報告すること。

（日本産業規格Ａ４）